

はじめに	6	【第4章】ケーブルテレビが歩んできた道	63
【第1章】情報、メディア、コミュニケーション	9	【第5章】ケーブルテレビのサービス	69
1. コミュニケーションとメディア	10	1. 再送信	70
2. インターネットをどう解釈するか	13	2. 自主放送	74
3. コミュニケーションの手段・道具	15	3. 多チャンネル	75
【第2章】放送の種類	17	4. 双方向	78
1. 放送の種類概要	18	(1) 上り映像中継	80
2. 衛星放送 CSとBS	22	(2) 加入者応答	80
(1) CS 通信衛星	24	5. 電気通信事業	83
(2) BS 放送衛星	26	(1) ホームセキュリティ	84
(3) 衛星放送と地上放送	27	(2) テレメータリング	90
(4) 地上放送のネットワークとBS	29	(3) プロパンガスの検針、自動販売機の監視など	94
(5) 新聞のテレビ番組欄から	33	(4) インターネット接続サービス	96
3. 放送のデジタル化	36	(5) 電話サービス	97
4. 地上放送のデジタル化	37	(6) VOD(Video On Demand)	98
【第3章】ケーブルテレビとは	41	(7) PTV	98
1. 多機能ゆえの悩み	42	6. 放送のデジタル化とケーブルテレビ	99
(1) 数多い多機能製品	42	(1) 地上デジタル放送の区域外再送信	99
(2) ケーブルテレビの機能	43	(2) ケーブルシステムのデジタル化	101
2. ケーブルテレビの定義	45	【第6章】ブロードバンドとケーブルテレビ	105
3. ケーブルテレビの種類	48	1. 定義、呼称もあいまいな「ブロードバンド」	106
(1) 引込端子数による種類	48	2. コンテンツの融合	108
(2) 発展形態による種類 歴史とともに	50	3. 既存のコンテンツ利用では限界	110
		4. ケーブルテレビならではの事業に曙光	113

5.通信と放送の相乗効果による事業を	116
6.全国規模では難しい事業の追求	119
7.ケーブルテレビと大手通信事業者	122

【第7章】広域連携と自主制作 127

1.広域連携のポイント	128
2.広域連携の事例	130
(1)受信設備の共同利用から始まった例	130
(2)MSO	131
(3)新しい形のMSO	132
(4)緩やかな連携	133
3.広域連携のために	134
(1)必要な二つの「自」 自前の回線と自主放送	134
(2)自主制作番組は他からの供給はない	136
4.テレビが変わる、ケーブルは.....	138
5.なくてはならない「電線テレビ」	145
6.大都会も地方も、違いはない	147
7.番組交換は、まず足元を固めてから	150
8.VODはケーブル局同士から	153
9.番組、広告、配信、シネマ.....インフォーマーシャルを考える	156
10.広域連携の真の姿を見た	161

【第8章】ケーブルテレビと地域社会 167

1.地域をどうとらえるか	169
2.地域を知る	170
3.科学的な調査を	172

4.住民の生の声を聞く	174
5.地域社会からの認知	176
(1)「編集」を考える	176
(2)ケーブルテレビは「有料」の意識	178
6.ケーブルテレビのスタッフに望む	180
(1)住民参加と局の関係	180
(2)セクショナリズムは百害あって一利なし	183
(3)「記録」という大事な仕事	185
(4)現場と経営陣とのギャップ	186

【第9章】2011年7月25日のケーブルテレビ 189

1.第7世代 A・B・C・Dからの回帰	191
2.脅威になるPLC	193
3.「有線」テレビも「無線」ビジネスの時代	194
4.「光」を超える「光」へ 光ハイブリッドに拍手	198
5.コミュニティチャンネルでもFMQ(固定・無線融合)を	201
6.家庭以外の事業展開が必要	203

おわりに 206

【参考資料】

ケーブルテレビ関連年表	210
参考文献	228

はじめに

日本の有線テレビジョンは、2005年に50周年を迎えた。その間、時代の流れや環境の変化に応じて、新しい機能を追加しながら、地域の情報通信基盤としての役割を果たしてきた。それを簡単にいうと、「CATVからケーブルテレビを経て、ケーブルネットワークへとなる。」

「未来は過去にある」といわれる。また、『現在とは、海の上に突き出た珊瑚礁(さんごしょう)にすぎない。しかしその海上部分は、だれにも見えない何百万、何千万もの珊瑚の死骸(しがい)の上に成立するものだ。同様に、この日常の世界は、過去における何百万、何千万ものできごとと意思決定の上に成立している。(中略)過去は現在ばかりでなく、未来も支配する』*1。

ケーブルテレビ開始50年という節目の時期に、その状況を種類と発展過程として世代ごとに振り返り、IT(Information Technology = 情報通信技術)、IP(Internet Protocol)、放送のデジタル化、放送と通信のボーダーレス融合)など、2004年～2007年現在のさまざまな環境の変化と競合にどう対応しているかを概観する。

ケーブルテレビ事業とそれを取り巻く業界は今も時々刻々と動いている。2007年暮れの状況をキーワード的にいうと、インターネット接続サービス(ISP = Internet Service Provider)事業からIP電話(VoIP = Voice Over Internet Protocol)や、ビデオ・オン・デマンド(VOD = Video On Demand)事業への進出、それに関する大手通

信事業者との競合・補完、CS(Communications Satellite = 通信衛星)、BS(Broadcasting Satellite = 放送衛星)、地上の各デジタル放送対応、ケーブル事業者同士の多様な連携、“第2のケーブルテレビ”といわれる電気通信役務利用放送(役務利用放送)の行方、有線による無線サービスの実現……といったところであろう。これらはケーブルテレビ事業の向い風だろうか、それとも追い風になるのだろうか。

向い風の要素は、ブロードバンド回線として全国ネット、有名ブランドの大企業との競合、テレビやFMが視聴できたり、定期券やクレジットカードの代わりになるなど多機能化した携帯電話や、ICタグ、無線ICなど無線を使ったビジネスの多様化、“役務利用放送”による新規事業者との競合、インターネットや光ファイバーケーブル利用の動画配信事業との競合、デジタル化投資の負担……など。

追い風としては、再送信すべき新しい放送の誕生、ケーブル・システムデジタル化による新規事業の可能性、株式上場・公開による市場からの資金調達、光ハイブリッド(HFC)やFTTH(Fiber To The Home = 家庭に引き込んだ光ファイバーケーブル)化による事業拡大の可能性……などがあげられるだろう。

半世紀以上の実績をもとに、大きな可能性を持ったケーブルテレビについて今後の展望を含め、考える材料を提供し、提言もしたい。

佐野 匡男

*1: マイケル・クライトン著、酒井昭伸訳『タイムライン』早川書房、2000年5月、下巻、216ページ